

青森県公共事業事後評価に関する意見

(平成 24 年 11 月)

青森県公共事業再評価等審議委員会

目 次

- 1 平成 24 年度公共事業事後評価対象事業に係る
県の評価結果に対する委員会意見 1
- 2 青森県公共事業再評価等審議委員会委員名簿・審議経過 3

平成24年度公共事業事後評価対象事業に係る県の評価結果に対する委員会意見

当委員会は、平成19年度に完了した89事業（農林水産部43、県土整備部46）の中から、以下の4事業について審議した。

< 選定理由 >

- ・事業規模が大きく、評価結果を同種事業の計画・調査の在り方等へ反映させることが期待できる事業（1番）
- ・事業効果等の確認が特に必要と判断する事業（2番）
- ・再評価時の附帯意見に対する対応状況を確認する観点から該当する事業（3番）
- ・当初計画と実績との差が大きく、同種事業の計画・調査の在り方等に反映させる必要があると判断する事業（4番）

1 個別事業に係る委員会意見

番号	事業名 箇所名等 (市町村名)	全体事業費 (千円) 工 期	県の評価結果（概要）	公共事業再評価等審議委員会意見
1	一般農道整備 事業 長前 (弘前市)	371,000 H16～H19	<p>（事業効果の発現状況等） 本事業の実施により、農産物の荷傷み防止による品質向上、農耕車両の走行経費の節減、維持管理費の節減、一般車両の走行経費の節減等の効果の発現が確認された。</p> <p>（改善措置・再度の事後評価の必要性） アンケート結果に基づき、必要な改善措置について弘前市が検討・対応することとしており、全体としては事業目的が達成されていることから再度の事後評価の必要性は認められない。</p> <p>（今後に向けた留意点） 整備に当たっては、営農に配慮した工事期間の設定が必要となることから、計画から実施に至る段階において、住民への説明、工事に対する協力依頼をより一層強化する必要がある。</p>	県の評価結果については異論がない。
2	地域水産物供給基盤整備事業 青森地区 (青森市)	1,768,000 H13～H19	<p>（事業効果の発現状況等） 本事業の実施により、労働時間短縮による水産物生産コストの削減、漁業就業者の労働環境の改善、漁船被害や漁具流出被害の軽減等の効果の発現が確認された。また、事業実施前に比べ、属地陸揚量及び陸揚金額が増加した。</p> <p>（改善措置・再度の事後評価の必要性） アンケート結果に基づき、必要な改善措置について適切に対応し、経過等を確認していく必要はあるものの、全体としては事業目的が達成されていることから再度の事後評価の必要性は認められない。</p> <p>（今後に向けた留意点） 今後の同種事業の計画策定に当たっては、漁業者、地域住民により構成される「地区環境公共推進協議会」において、漁港整備等に対するニーズを把握し、計画に反映させるとともに、事業目的や整備内容について周知していく必要がある。 また、漁業者や若い年齢層からの回答を多く得るため、アンケートの配布・回収にあたって工夫をする必要がある。 後継者支援のため、水産物生産コストの削減等を図り、漁業経営の安定に繋がる整備を行うとともに、高齢者や女性にも安全で使いやすく、管理しやすい漁港施設の整備を行う必要がある。</p>	<p>県の評価結果については概ね異論がない。</p> <p>ただし、漁港施設が将来にわたって有効活用されるよう、今後の漁業の担い手となる若年層のニーズを的確に把握し事業に反映させていくこと。</p>

番号	事業名 箇所名等 (市町村名)	全体事業費 (千円) 工期	県の評価結果(概要)	公共事業再評価等審議委員会意見
3	国道改築事業 国道101号追良瀬バイパス (深浦町)	3,808,000 H3～H19	<p>(事業効果の発現状況等) 本事業の実施により、走行時間の短縮、走行経費の減少、交通事故の減少、冬期間の走行速度の向上、大型車のすれ違い困難区間の解消等の効果の発現が確認された。</p> <p>(改善措置・再度の事後評価の必要性) アンケート結果に基づき、必要な改善措置について検討する必要があるものの、全体としては事業目的が達成されていることから再度の事後評価の必要性は認められない。</p> <p>(今後に向けた留意点) 今後の整備については、バイパスの延伸整備が求められていることから、現在事業中である追良瀬 期工区の早期完成に努めるとともに、近年の財政状況に応じた今後の青森県西海岸部の道路計画を策定していく必要がある。</p>	<p>県の評価結果については概ね異論がない。 ただし、近隣で実施中の事業がある場合には、事後評価対象事業と当該実施中の事業との関連に応じて、観光便益などこれら事業が一体として発揮されるべき効果を検証するなど、当該実施中の事業へも評価結果を反映させること。</p>
4	急傾斜地対策事業 浜崖 (八戸市)	94,000 H14～H19	<p>(事業効果の発現状況等) 本事業の実施により、人命の保護、家屋被害の軽減、鉄道被害の軽減、安心感の向上等の効果の発現が確認された。</p> <p>(改善措置・再度の事後評価の必要性) アンケート結果に基づき、必要な改善措置について適切に対応していく必要があるものの、全体としては事業目的が達成されていることから再度の事後評価の必要性は認められない。</p> <p>(今後に向けた留意点) 事業着手後の大雨による斜面崩壊で、工法が変更され事業費が増額となったことから、事前に入念な調査を行い工法を選定する必要がある。 東日本大震災後、住民から避難用階段の設置の要望があるため、安全性に問題がない区域では関係市町村と協議して整備を進めていく必要がある。 近年の異常気象により頻発する土砂災害から県民の生命・財産を守るハード対策は重要であるが、これには時間と費用を要することや想定を上回る土砂災害が発生し得ることから、ソフト対策として警戒避難体制の整備も併せて行う必要がある。</p>	<p>県の評価結果については異論がない。</p>

青森県公共事業再評価等審議委員会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属 ・ 役 職 等
委 員	東 信 行	弘前大学 農学生命科学部 准教授
委 員	阿 波 稔	八戸工業大学 工学部 准教授
委 員	長 利 洋	北里大学 獣医学部 教授
委 員	木 立 力	青森公立大学 経営経済学部 教授
委 員	後 藤 厚 子	公募
委 員 長	武 山 泰	八戸工業大学 工学部 教授
委 員	田 村 早 苗	青森大学 経営学部 教授
委 員	中 山 佳	五所川原商工会議所 青年部 副会長
委 員	藤 田 均	青森大学大学院 環境科学研究科 教授
委 員	松 富 英 夫	秋田大学大学院 工学資源学研究科 教授
委 員	山 下 成 治	北海道大学大学院 水産科学研究院 准教授

(11 名)

(敬称略・五十音順)

青森県公共事業再評価等審議委員会 審議経過

第 1 回 平成 24 年 5 月 19 日 (土)

委員長の選任及び委員長職務代理者の指名について

平成 24 年度公共事業再評価等審議委員会スケジュールの説明

平成 23 年度公共事業再評価対象事業に係る附帯意見への対応状況の説明

平成 24 年度公共事業再評価対象事業に係る県の対応方針(案)の説明〔 18 地区 〕

第 2 回 平成 24 年 7 月 8 日 (日)

詳細審議地区の選定〔 11 地区 〕

詳細審議地区の審議

現地調査地区の選定

詳細審議地区以外の地区の県対応方針(案)への委員会意見決定〔 7 地区 〕

第 3 回 平成 24 年 8 月 31 日 (金)

現地調査 県道改築事業 夏泊公園線 / 東滝 (平内町)

地方特定道路建設整備事業 増田浅虫線 / 増田 ~ 浅虫 (青森市、平内町)

現地調査地区に係る地元関係者からの意見聴取及び意見交換

詳細審議地区 (道路事業) の審議

第 4 回 平成 24 年 9 月 23 日 (日)

詳細審議地区の審議、詳細審議地区の県対応方針(案)への委員会意見決定〔 11 地区 〕

再評価に関する意見書の取りまとめ

平成 22 年度公共事業事後評価対象事業に係る委員会意見への対応状況の説明

平成 24 年度事後評価結果の説明〔 4 地区 〕

事後評価結果に係る審議〔 4 地区 〕

平成 25 年度事後評価対象箇所を選定〔 3 地区 〕

第5回 平成24年10月21日(日)
再評価に関する意見書の取りまとめ
事後評価結果に係る審議
事後評価に関する意見書の取りまとめ